

## 意見書第9号

### 消費税の増税は行わず、暮らしにかかる消費税減税を緊急に求める意見書

住民のくらしは、収入が落ち込み、医療・年金・介護などの負担が増えて苦しくなるばかりである。

消費税は、導入時から現在まで、「社会保障のため」「国の財政が大変」などが増税の理由とされてきたが、消費税実施後は、医療や年金などの社会保障が改悪され、国の財政赤字は膨らみ続けた歴史だった。

社会保障財源を確保するには、大企業の内部留保金の社会還元や資産家優遇などの不公平税制をただしてムダづかいをきっぱりとやめ、税金の取り方・使い道を福祉と国民のくらし優先に変えるべきではないか。

消費税が増税されれば、冷え切っている国民の消費がさらに落ち込み、地域経済はいっそう悪化してしまう。そもそも消費税は大金持ちには負担が軽く、所得の低い人ほど重くなる、最悪の逆進的な税制である。増税が「貧困と格差」をいっそうひどくすることは明らかである。

政府税調は「政権任期中は消費税率を引き上げない」としていたが、最近では主要閣僚から消費税増税に積極的な発言が相次いでいる。

今求められているのは、減税して家計を応援することである。イギリスやフランスが付加価値税を引き下げたように、日本でもできないはずはない。

よって政府においては、国民のくらしや家計を守るため、消費税の増税は行わないこと、また、食料品はじめ生活必需品を非課税にするなど暮らしにかかる消費税を緊急に減税することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月15日

愛知県武豊町議会 議長 小山茂三

【提出先】  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣